

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	27,271,361	26,201,107	実質収支比率	4.7	4.0								
市町村名	新見市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,268,402	865,191	経常収支比率	83.2	88.5								
人口	22年国調(人)	33,870	産業構造				首都	429,736	187,693	(※1)	(89.0)	(93.4)								
	17年国調(人)	36,073					近畿	×	実質収支	838,666	677,498	標準財政規模	17,703,748	16,852,888						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,854	17年国調	3,205	3,172	中部	×	158,121	158,121	財政力指数	0.25	0.26								
	22.03.31(人)	34,432	12年国調	17.9	16.8	山振	○	102,519	104,839	公債費負担比率	26.7	26.9								
面積(km ²)	793.27	第2次	増減率(%)	-6.1	増減率(%)	-1.7	過疎	○	74,333	275,879	健全化判断比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)		43	第1次	5,302	6,153	低開発	○	338,020	538,839	実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	12,208	第3次	増減率(%)	-	増減率(%)	-	指数表選定	○	3,229,840	3,381,264	連結実質赤字比率	-	-							
職員の状況				29.6	32.6	標準財政収入額		13,702,052	13,306,054	実質公債費比率	17.8	19.1								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	13,702,052	13,306,054	将来負担比率	127.6	146.5							
	市区町村長	1	8,300	一般職員	431	1,367,132	3,172	標準税収収入額等	4,079,041	4,281,983	資金不足比率(※3)									
	副市区町村長	2	6,750	うち消防職員	80	234,160	2,927	経常経費充当一般財源等	14,811,264	14,892,144										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	67,229	2,923	歳入一般財源等	20,613,933	20,759,110										
	教育長	1	6,100	教育公務員	39	135,335	3,470	地方債現在高	41,240,544	42,860,622										
	議会議長	1	4,250	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	28,490,519	29,982,963										
	議会副議長	1	3,550	合計	470	1,502,467	3,197	債務負担行為額(支出予定額)	1,923,964	628,901										
	議会議員	20	3,300	ラスバイレス指数			97.1	収益事業収入	-	-										
								土地開発基金現在高	250,000	250,000										
								積立金現在高	3,123,835	2,681,316										
							財政調整基金	4,354	4,351											
							減債基金	4,425,664	4,402,018											
							その他特定目的基金													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(13) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	(18) 株式会社 井倉洞
(2) 診療所特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 農業共済事業特別会計	(11) 下水道事業特別会計	(14) 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	(19) 株式会社 アクティブ哲西
(3) 住宅新築資金等貸付特別会計	(6) 老人保健医療特別会計		(12) 観光事業特別会計	(15) 岡山県市町村総合事務組合一般会計	(20) 有限会社 草間自然休養村
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(16) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	(21) 財団法人 新見美術振興財団
				(17) 岡山県市町村税整理組合	(22) 新見市土地開発公社
					(23) 公立大学法人 新見公立大学
					(24) 岡山県信用保証協会

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,428,766	12.6	3,328,054	20.0	普通税	3,315,092	96.7	16,530	議会費	183,856	0.7	-	183,788		
地方譲与税	322,739	1.2	322,739	1.9	法定普通税	3,315,092	96.7	16,530	総務費	3,005,279	11.6	458,004	2,500,897		
利子割交付金	12,102	0.0	12,102	0.1	市町村民税	1,230,572	35.9	16,530	民生費	5,025,757	19.3	518,485	3,075,150		
配当割交付金	6,499	0.0	6,499	0.0	個人均等割	45,227	1.3	-	衛生費	1,972,396	7.6	326,305	1,784,402		
株式等譲渡所得割交付金	2,313	0.0	2,313	0.0	所得割	1,002,677	29.2	-	労働費	88,565	0.3	4,489	8,860		
地方消費税交付金	320,404	1.2	320,404	1.9	法人均等割	81,348	2.4	-	農林水産業費	984,322	3.8	294,498	619,967		
ゴルフ場利用税交付金	6	0.0	6	0.0	法人税割	101,320	3.0	16,530	商工費	326,682	1.3	74,542	256,477		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,829,137	53.3	-	土木費	4,538,348	17.5	2,934,212	2,082,549		
自動車取得税交付金	69,912	0.3	69,912	0.4	うち純固定資産税	1,592,084	46.4	-	消防費	859,659	3.3	162,754	838,239		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,445	2.8	-	教育費	3,258,971	12.5	995,074	2,467,543		
地方特例交付金	68,901	0.3	68,901	0.4	市町村たばこ税	156,712	4.6	-	災害復旧費	120,294	0.5	-	15,885		
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,670	0.1	33,670	0.2	鉱産税	4,226	0.1	-	公債費	5,638,830	21.7	-	5,512,353		
減収補填特例交付金	35,231	0.1	35,231	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	13,714,905	50.3	12,477,705	74.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	12,477,705	45.8	12,477,705	74.9	目的税	113,674	3.3	-	歳出合計	26,002,959	100.0	5,768,363	19,346,110		
特別交付税	1,237,200	4.5	-	-	法定目的税	113,674	3.3	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	17,946,547	65.8	16,608,635	99.7	入湯税	12,962	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	9,132	0.0	9,132	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,654,982	44.8	10,093,579	9,805,894	55.1	
分担金・負担金	68,513	0.3	-	-	都市計画税	100,712	2.9	-	人件費	4,005,166	15.4	3,812,987	3,625,363	20.4	
使用料	225,260	0.8	20,386	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,512,351	9.7	2,354,604	-	-	
手数料	98,378	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,011,001	7.7	768,254	742,526	4.2	
国庫支出金	3,098,058	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,638,815	21.7	5,512,338	5,438,005	30.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,428,766	100.0	16,530	内元利償還金	5,635,501	21.7	5,509,024	5,434,691	30.5	
都道府県支出金	1,079,498	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	3,314	0.0	3,314	3,314	0.0	
財産収入	133,808	0.5	20	0.0	徴収率	98.5	92.1	98.5	92.7	3,314	0.0	3,314	3,314	0.0	
寄附金	5,765	0.0	-	-	(%)	98.9	94.4	98.8	95.0	8,459,320	32.5	7,301,131	5,005,370	28.1	
繰入金	470,217	1.7	-	-	市町村民税	98.9	94.4	98.8	95.0	2,824,866	10.9	2,160,774	1,883,244	10.6	
繰越金	525,191	1.9	-	-	純固定資産税	97.8	88.5	97.9	89.2	2,824,866	10.9	2,160,774	1,883,244	10.6	
諸収入	246,094	0.9	12,378	0.1	公営事業等への繰出					維持補修費	214,980	0.8	182,656	182,378	1.0
地方債	3,364,900	12.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	1,391,231	5.4	1,199,189	833,782	4.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,527,896	実質収支	157,742		うち一部事務組合負担金	34,691	0.1	34,691	34,691	0.2
うち臨時財政対策債	1,146,900	4.2	-	-	下水道	1,369,282	再差引収支	86,332		繰入金	3,460,750	13.3	3,273,359	2,105,966	11.8
歳入合計	27,271,361	100.0	16,650,551	100.0	簡易水道	377,748	加入世帯数(世帯)	4,898		積立金	515,557	2.0	485,153	-	-
					介護サービス	121,514	被保険者数(人)	7,910		投資・出資金・貸付金	51,936	0.2	-	-	-
					上水道	15,028	被保険者	71		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	424,021	1人当り	99		投資的経費計	5,888,657	22.6	1,951,400	-	-
					その他	1,220,303	1人当り	327		うち人件費	181,943	0.7	60,293	-	-
										普通建設事業費	5,768,363	22.2	1,935,515	-	-
										うち補助	2,665,958	10.3	256,977	-	-
										うち単独	2,892,725	11.1	1,570,358	-	-
										災害復旧事業費	120,294	0.5	15,885	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	26,002,959	100.0	19,346,110	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岡山県新見市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,203	25,947	1,256	826	457	40,898	
2 診療所特別会計	249	245	4	4	206	337	
3 住宅新築資金等交付特別会計	11	3	8	8	-	5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	27,271	26,003	1,268	839		41,241	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,069	3,904	165	165	364	34	7	-	
2 介護保険特別会計	3,688	3,634	124	124	608	590	590	-	
3 老人保健医療特別会計	12	12	0	0	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	469	468	1	1	135	-	-	-	
5 水道事業会計	316	220	96	96	15	1,194	61	-	法適用
6 農業共済事業特別会計	143	139	4	4	52	-	-	-	法適用
7 市営水道事業特別会計	1,114	1,074	40	40	378	4,979	3,291	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,842	2,791	51	29	1,369	17,518	15,486	-	法非適用企業
9 観光事業特別会計	35	27	8	8	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				467		24,315	19,434	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	68	66	2	2	-	-	-	
2 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	244,077	223,906	172	170	4,967	-	-	
3 岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,602	8,576	1,026	1,026	890	-	-	
4 岡山県市町村総合事務組合交付金特別会計	1,416	811	605	605	-	-	-	
5 岡山県市町村税務連合	77	65	12	12	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,815				

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公団・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社 丹波川	5	36	10	-	-	-	-	-	
2 株式会社 アクティブ智恵	▲23	12	15	-	-	-	-	-	
3 有限会社 草間自然体育村	▲3	5	4	-	-	-	-	-	
4 財団法人 新見美術振興財団	▲1	50	40	-	-	-	-	-	
5 新見市土地開発公社	2	105	6	-	-	129	-	-	
6 公立大学法人 新見公立大学	28	975	886	475	-	-	-	-	
7 岡山県信用保証協会	3,954	35,451	21	-	-	-	39	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県新見市

人口	33,854人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	793.27	km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	27,271,361	千円	実公債費比率	17.8%
歳出総額	26,002,959	千円	将来負担比率	127.6%
実収支	838,666	千円		
標準財政規模	17,703,748	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	41,240,544	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

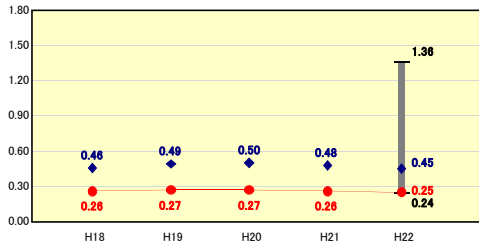


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 84/88 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

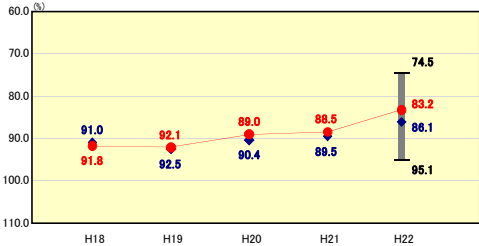


財政力指数の分析欄
 中山間地域に位置しているため企業が少なくに加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.25と類似団体平均を大きく下回っている。今後も、企業誘致活動を積極的に推進するとともに、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化等行政運営の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 21/88 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

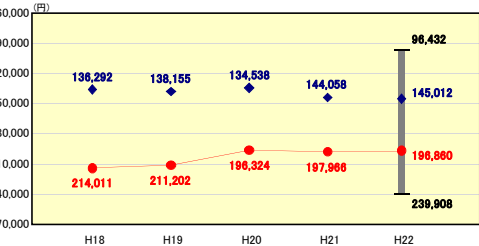


経常収支比率の分析欄
 人件費や公債費など経常経費の削減により83.2%と類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の再編・整理を更に進めるとともに、地方債の積極的な繰上償還や、市が出資する法人の民営化移行などによる義務的経費の削減に取り組み、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,860円]

類似団体内順位 82/88 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

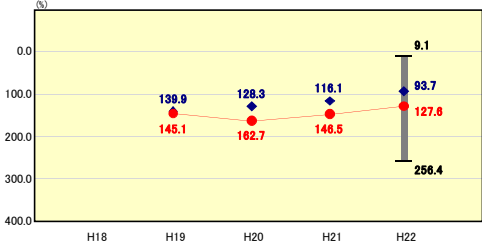


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が高くなっていく要因として、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることが挙げられる。類似団体が一部事務組合に対して支出する人件費・物件費に充てる負担金等の費用を加味した場合、人口1人当たりの金額の差は縮減されることが見込まれ、行政サービスの提供方法の差異によるものといえるが、引き続き行政改革に取り組み、低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [127.6%]

類似団体内順位 65/88 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

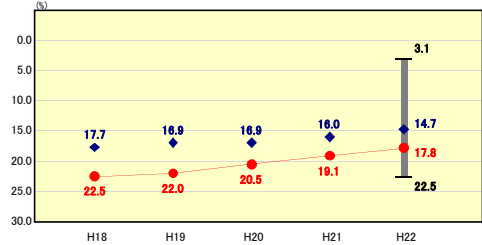


将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少や財政調整基金をはじめとする充当可能基金残高の増加などにより前年度に比べて18.9ポイント改善されているものの、類似団体平均をやや上回っている。地方債残高は高い状況にあるが、交付税算入率の高い辺地対策事業債、過疎対策事業債等の占める割合が高く実質的な負担は軽減される。今後も将来への負担を少しでも軽減するよう、有利な地方債の活用と地方債残高の減少に努め、財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.8%]

類似団体内順位 69/88 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

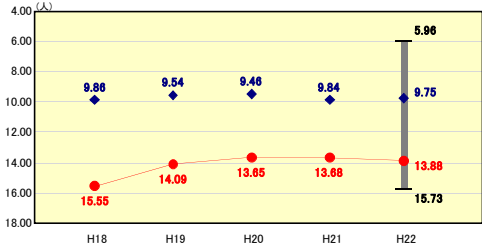


実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べて1.3ポイント改善され、18%を切ったことから地方債の発行について許可団体から協議団体に移行しているものの、類似団体平均を上回っている。地方債の新規発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えけるとともに、地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.88人]

類似団体内順位 82/88 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

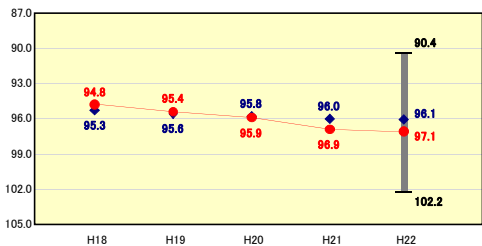


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成20年度に公立短期大学が独立行政法人化したことにより職員数は大幅な減少となったが、市の面積が広大で、支局等を配置していることから類似団体平均を上回っている。今後は、住民サービスを低下させることなく、アウトソーシングの活用や簡業で効率的な組織への見直しを行っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.1]

類似団体内順位 58/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、97.1%と低い状況にある。今後も現在の水準を維持するよう努める。

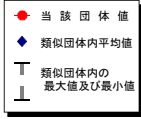
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

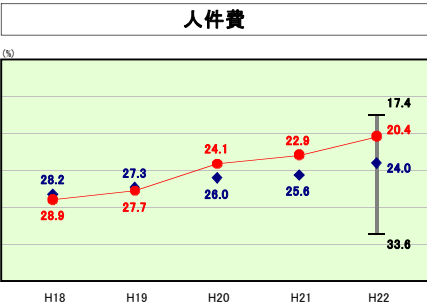
岡山県新見市

経常収支比率の分析

人口	33,854	人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-	%
面積	793.27	km ²	速達実績赤字比率	-	%
入総額	27,271,361	千円	実質公債費比率	17.8	%
出総額	26,002,959	千円	実質負担比率	127.6	%
実収支	838,666	千円			
標準財政規模	17,703,748	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方債現在高	41,240,544	千円		H21 I-O H22 I-O	



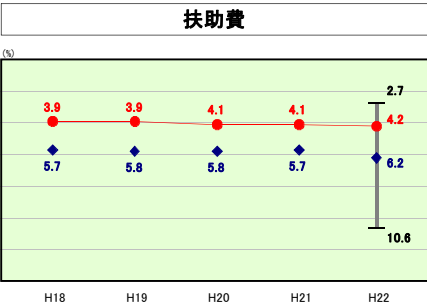
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/88 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

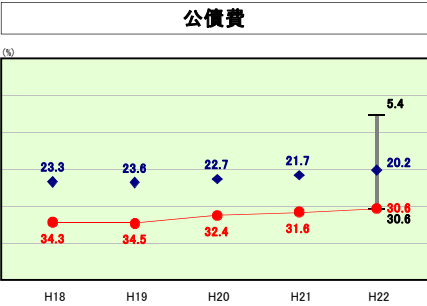
市の面積が広大で類似団体と比較して職員数が多いものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.6ポイント下回っている。ただし、人口1人当たり決算額と比較すると類似団体平均を上回っているため、今後も、民間でも実施可能な施設については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/88 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

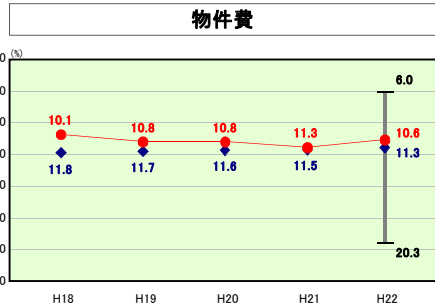
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を2.0ポイント下回っており、これは資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めてきたことが要因である。今後も、上昇傾向の抑制に極力努めていく。



類似団体内順位 88/88 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

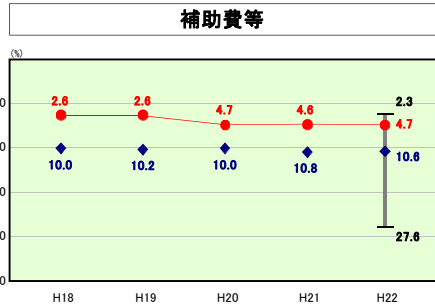
公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあるものの、合併前に集中した大型事業により合併市町の地方債を引き継いだことによる地方債残高が増加した影響に加え、ラストワンマイル事業の実施等により類似団体平均を大きく上回っている。地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えるとともに、地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めている。



類似団体内順位 32/88 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

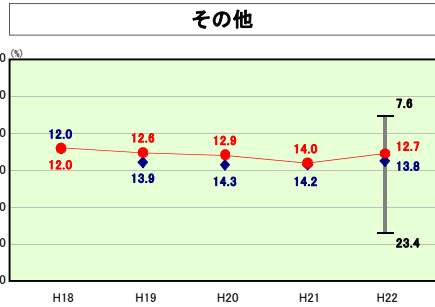
平成19年度に全ての事業にかかる委託料の見直しを実施し抑制に努めているため、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.7ポイント下回っている。今後も、適正な委託料の算定に努めるとともに、更なる業務の民間委託化を推進する。



類似団体内順位 9/88 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

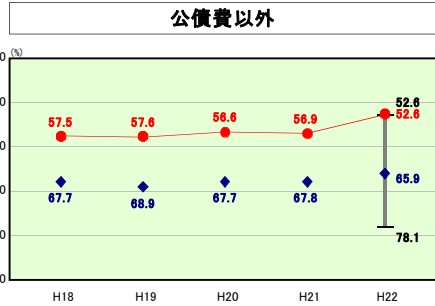
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を5.9ポイントと大きく下回っている。今後も補助対象事業内容を公益性・公平性の観点から見直し、客観的で明確な判断のできる交付基準に基づき、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 31/88 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.1ポイントと僅かに下回っている。今後も繰出金の増加を抑制するため、簡易水道事業や下水道事業等の公営企業会計については経費を削減するとともに独立採算の原則に基づき健全化を、また国民健康保険事業においても国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担を軽減していくように努める。



類似団体内順位 1/88 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

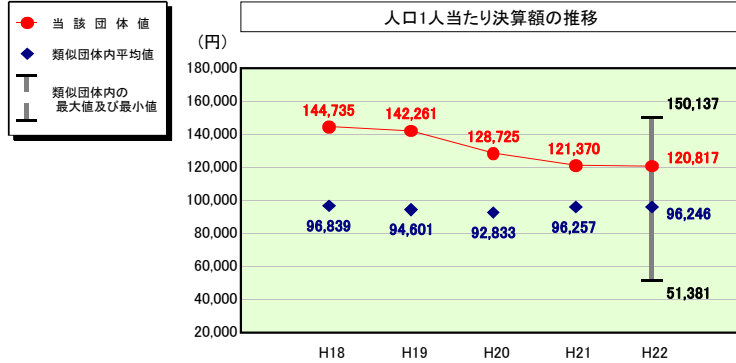
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を13.3ポイントと大きく下回っている。今後も、実施可能な施設等について委託化を進めるとともに委託料の見直しを図り、人件費、物件費の削減に努める。また、公営事業会計及び公営企業会計については経費を削減するとともに事業の適正化、健全化を図ることなどにより、繰出金の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県新見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



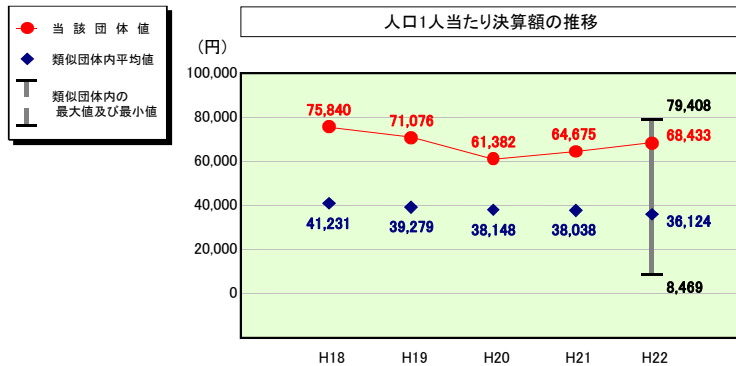
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,005,166	118,307	86,988	36.0
賃金(物件費)	311,119	9,190	6,464	42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	20,904	617	6,956	▲91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,037	1,330	1,351	▲1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,404	2,611	3,342	▲21.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	181,943	5,374	1,777	202.4
▲退職金	▲562,447	▲16,614	▲10,643	56.1
合計	4,090,126	120,817	96,246	25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.88	9.75	4.13
ラスパイレス指数	97.1	96.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

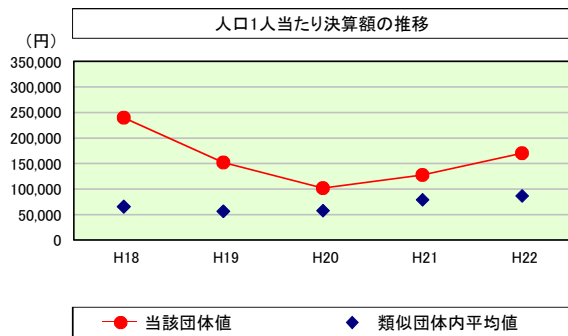


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,561,218	164,271	68,687	139.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,472,464	43,495	20,366	113.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,125	890	2,380	▲62.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,314	98	15	553.3
▲特定財源の額	▲208,506	▲6,159	▲4,237	45.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,541,882	▲134,161	▲55,487	141.8
合計	2,316,733	68,433	36,124	89.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

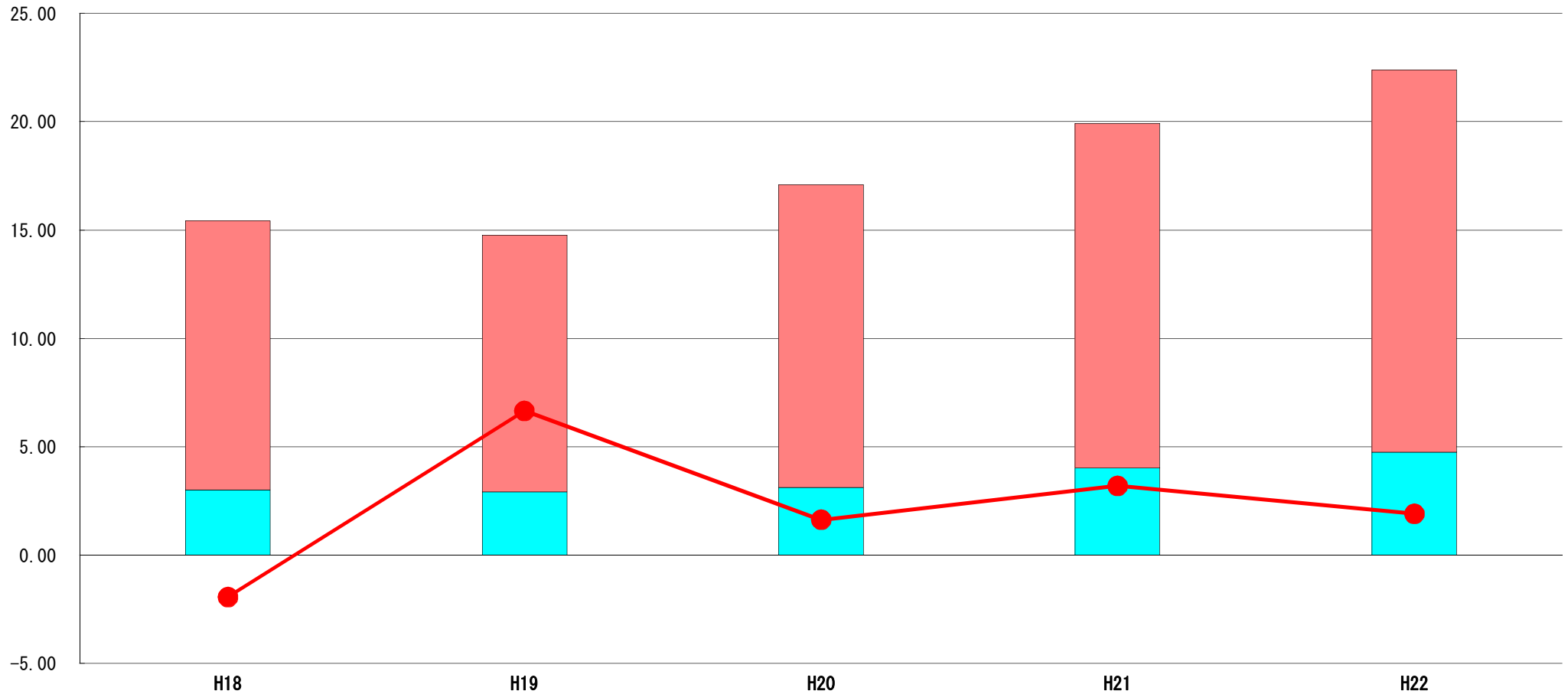
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,614,682	239,696	145.6	65,235	0.8	144.8
うち単独分	2,501,192	69,594	15.3	35,265	▲10.6	25.9
H19	5,376,098	151,751	▲36.7	56,233	▲13.8	▲22.9
うち単独分	2,004,128	56,571	▲18.7	32,240	▲8.6	▲10.1
H20	3,551,136	101,618	▲33.0	57,848	2.9	▲35.9
うち単独分	2,086,277	59,700	5.5	33,469	3.8	1.7
H21	4,391,820	127,551	25.5	79,008	36.6	▲11.1
うち単独分	2,535,981	73,652	23.4	46,014	37.5	▲14.1
H22	5,768,363	170,389	33.6	86,381	9.3	24.3
うち単独分	2,892,725	85,447	16.0	41,242	▲10.4	26.4
過去5年間平均	5,540,420	158,201	27.0	68,941	7.2	19.8
うち単独分	2,404,061	68,993	8.3	37,646	2.3	6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岡山県新見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.41	11.85	13.96	15.91	17.65
 実質収支額		3.01	2.92	3.13	4.02	4.74
 実質単年度収支		▲ 1.94	6.65	1.63	3.20	1.91

分析欄

財政調整基金残高は毎年度増額しており、健全で安定的な財政運営を行うため、今後においても増額に努める。

	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	1,903,300	1,909,483	2,316,477	2,681,316	3,123,835
実質収支額	462,262	470,999	519,377	677,498	838,666
実質単年度収支額	△297,603	1,071,285	270,578	538,839	338,020
標準財政規模	15,333,304	15,508,319	16,595,879	16,852,888	17,703,748

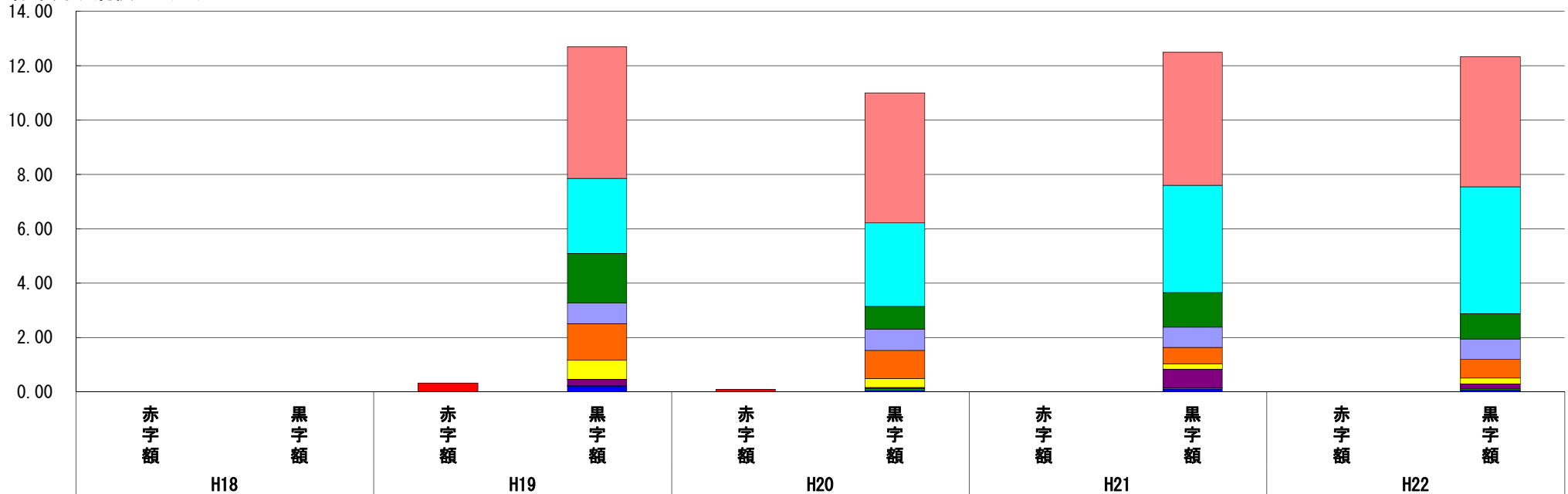
単位：千円

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

岡山県新見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.85	4.79	4.90	4.79
一般会計		-	2.75	3.07	3.95	4.67
国民健康保険特別会計		-	1.82	0.85	1.26	0.93
農業共済事業特別会計		-	0.77	0.77	0.76	0.74
介護保険特別会計		-	1.34	1.05	0.60	0.70
簡易水道事業特別会計		-	0.71	0.31	0.20	0.22
下水道事業特別会計		-	0.23	0.07	0.69	0.17
住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.02	0.04	0.03	0.04
其他会計 (赤字)		-	▲ 0.32	▲ 0.08	-	-
其他会計 (黒字)		-	0.21	0.06	0.11	0.07

分析欄

赤字額が発生しているのは、平成19年度及び平成20年度の老人保健事業のみで、当該事業はすでに制度が廃止されており、それ以外の会計はいずれも黒字となっている。

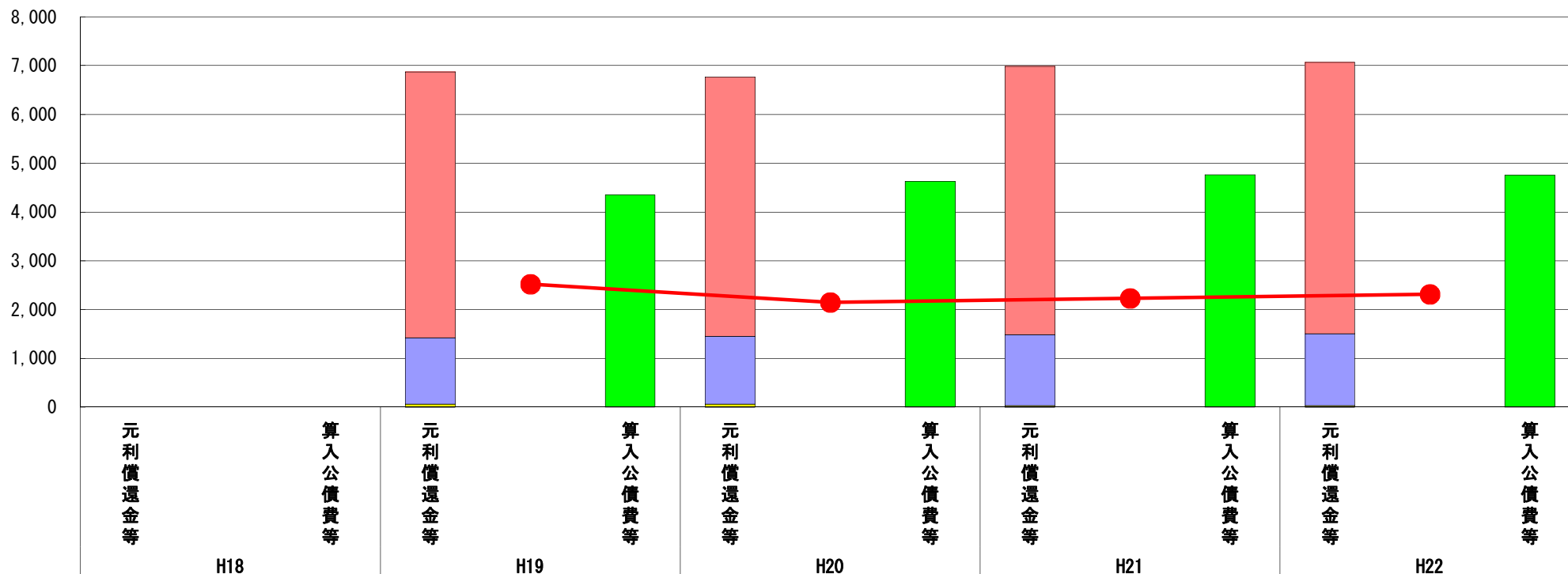
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,451	5,316	5,505	5,561	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,358	1,396	1,447	1,472	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	58	55	32	30	
	一時借入金利息	-	4	4	3	3	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,353	4,627	4,760	4,751	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,518	2,144	2,227	2,315	

分析欄

地方債発行額を元金償還額の70%に抑制しているが、ラストワンマイル事業等の大型建設事業により、元利償還金は微増し、下水道事業等の建設改良事業により公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加しているが、合併特例事業債等交付税算入率の高い地方債を活用しているため、算入公債費は増加している。

補償金免除繰上償還(H19からH21、一部借換債発行)や、交付税算入のない地方債に重点を置いて実施した任意繰上償還、および地方債発行額の抑制の効果から、元利償還金が減少し、今後、実質公債費比率の分子は、減少していくと見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

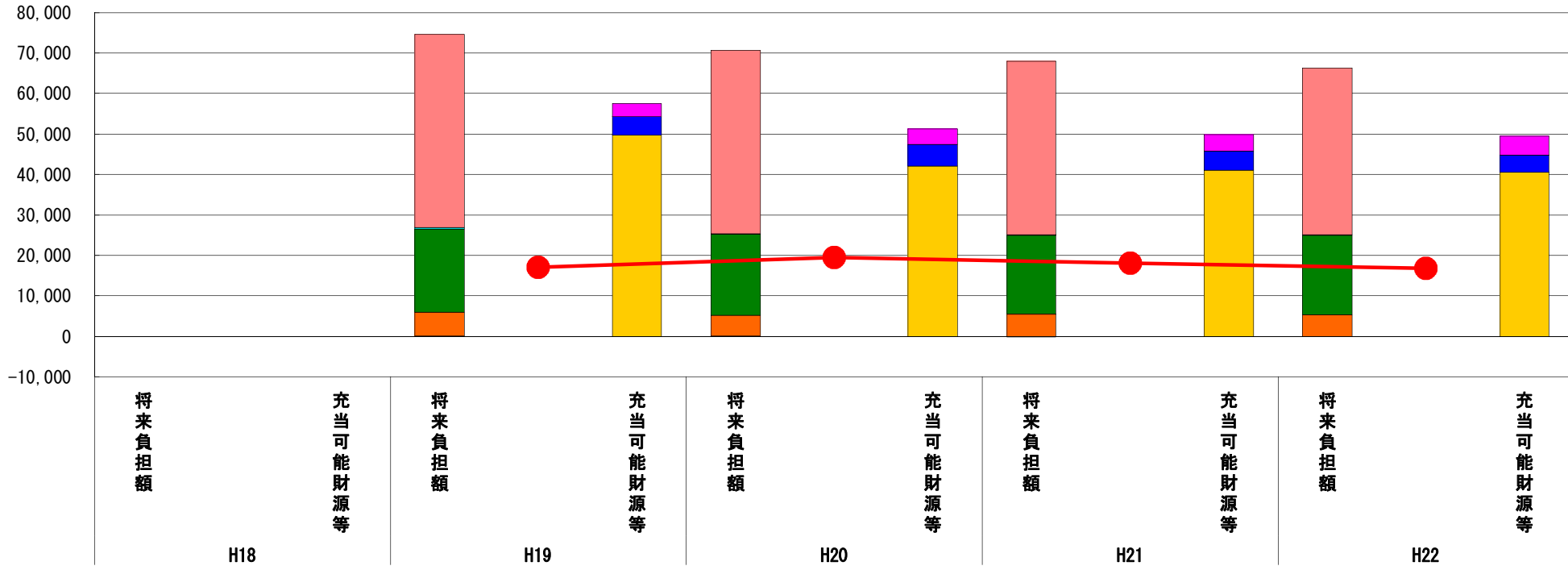
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	47,750	45,332	42,861	41,241	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	283	194	200	176	
	公営企業債等繰入見込額	-	20,585	20,050	19,486	19,630	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	5,824	5,029	5,450	5,283	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	133	111	▲ 1	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,141	3,786	4,087	4,744	
	充当可能特定歳入	-	4,577	5,325	4,744	4,273	
	基準財政需要額算入見込額	-	49,781	42,123	41,038	40,515	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,076	19,482	18,127	16,796	

分析欄

地方債残高については、発行額を元金償還額の70%に抑制し、補償金免除繰上償還(H19からH21、一部借換債発行)および任意繰上償還を実施していることから減少してきており、公営企業債等繰入見込額についても、簡易水道事業や下水道事業における基盤整備が進み、新規の事業が減少する一方、公営企業債の償還が終了していくため、減少傾向にあるが、充当可能基金は、財政調整基金の積立により増加してきている。

今後も、地方債の残高の減少及び公営企業債の残高の減にともなう繰入金の減少により、将来負担比率の分子は、減少していくと見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。